



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）児島 研介
問合せ先責任者 （役職名）執行役員グローバル
コーポレート本部本部長 （氏名）渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	439	△0.2	△106	—	△107	—	△107	—
2025年3月期第1四半期	439	12.5	△146	—	△152	—	△158	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △168百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 △104百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△13.47	—
2025年3月期第1四半期	△24.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,338	528	39.5	66.05
2025年3月期	1,514	696	46.0	87.07

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 528百万円 2025年3月期 696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2026年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,900	12.5	△65	—	△65	—	△65	—	△8.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	8,003,580株	2025年3月期	8,003,580株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	612株	2025年3月期	612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	8,002,968株	2025年3月期1Q	6,403,968株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、減速傾向にありますが、底堅さも維持しています。2025年前半は、関税の影響や物価上昇による家計・企業マインドの悪化で成長が鈍化する見込みです。欧州は、継続するインフレの影響等により低調に推移しましたが、ユーロ圏、英国ともに回復の兆しが見られています。インドでは、経済は堅調に推移しています。

わが国においては、賃上げやインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続等により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本の売上高は前年同期と同水準、米国子会社の売上高は欧州事業の移管を受けて大幅増収で推移しました。当第1四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で変化はありませんでしたが、グループ構造のリストラクション効果で営業損失を計上しましたものの、販売管理費は大幅に改善しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4億3千9百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失1億6百万円（前年同期は1億4千6百万円の営業損失）、経常損失1億7百万円（前年同期は1億5千2百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円（前年同期は1億5千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当第1四半期連結累計期間の大半の期間中企業研修市場は引続き改善傾向にあります。受注ベースは改善しておりますが、カスタマイズ案件の納品が下半期偏重であり、売上高は微増傾向でした。なお、過年度の訂正報告のため外部業務委託費等販売管理費約3千7百万円が一時的に増加しております。

この結果、売上高1億6千7百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失8千9百万円（前年同期は5千1百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、欧州の事業移管を受けた結果と米欧の営業マネジメントの一元化の効果もあり、大幅な増収となりました。またグループのリストラクチャリング効果による、販売管理費の削減効果が出ております。

この結果、売上高2億9千2百万円（前年同期比47.2%増）、営業損失5千万円（前年同期は1億3千6百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

欧州事業は2024年8月米国子会社への事業移管を行い、営業を一元化しました。

この結果、売上高はありませんが（前年同期は8千5百万円の売上高）、営業損失5百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(ニ) 中国

中国では、事業の清算を開始して販売管理費が大幅削減されておりますが、清算に時間を要しております。

この結果、売上高0百万円（前年同期比98.9%減）、営業損失5百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当第1四半期連結累計期間において昨年より順調なスタートとなり、売上高、営業損失ともに前年同期に比べ改善されております。一方、アジアでは、直販案件の減により、減収減益となりました。

この結果、売上高3千2百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失1千9百万円（前年同期は1千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、10億6千9百万円（前連結会計年度末は12億3千8百万円）となり、1億6千9百万円減少しました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億4千8百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2億6千9百万円（前連結会計年度末は2億7千6百万円）となり、7百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る資産の減少4百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6億4千百万円（前連結会計年度末は6億1千9百万円）となり、2千万円増加しました。これは、主に買掛金の減少2千5百万円がありましたが、未払金の増加2千3百万円、契約負債の増加2千4百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億6千9百万円（前連結会計年度末は1億9千8百万円）となり、2千8百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少5百万円、リース債務の減少2千1百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5億2千8百万円（前連結会計年度末は6億9千6百万円）となり、1億6千8百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億7百万円、為替換算調整勘定の減少6千万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日（2025年8月14日）公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にありますが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失1億6百万円、経常損失1億7百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。このような状況を受け、当社は複数の外部支援候補者との間で協議を継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業収益や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに極めて重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,753	237,201
受取手形、売掛金及び契約資産	615,960	467,822
棚卸資産	13,552	9,887
1年内回収予定の敷金及び保証金	84,263	84,263
未収入金	157,375	154,520
その他	120,493	133,857
貸倒引当金	△19,061	△18,331
流動資産合計	1,238,337	1,069,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,077	3,223
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,077	3,223
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,034	2,134
退職給付に係る資産	46,561	42,269
敷金及び保証金	3,207	2,972
繰延税金資産	10,638	10,280
長期未収入金	164,407	161,902
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,762	△8,762
投資その他の資産合計	273,087	265,795
固定資産合計	276,164	269,019
資産合計	1,514,502	1,338,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,901	197,885
1年内返済予定の長期借入金	11,994	14,991
リース債務	17,237	34,488
未払金	36,807	59,956
未払費用	156,032	142,056
未払法人税等	4,007	1,270
未払消費税等	8,974	8,976
契約負債	102,806	127,289
賞与引当金	16,310	5,978
資産除去債務	37,035	37,035
その他	5,083	10,161
流動負債合計	619,188	640,091
固定負債		
長期借入金	60,517	55,021
リース債務	38,077	17,029
繰延税金負債	22,472	21,958
退職給付に係る負債	9,456	8,168
資産除去債務	9,691	9,928
長期未払費用	58,075	57,286
その他	194	194
固定負債合計	198,485	169,587
負債合計	817,674	809,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,099	888,099
資本剰余金	722,853	722,853
利益剰余金	△1,540,930	△1,648,729
自己株式	△227	△227
株主資本合計	69,795	△38,003
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	627,033	566,565
その他の包括利益累計額合計	627,033	566,565
純資産合計	696,828	528,561
負債純資産合計	1,514,502	1,338,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	439,960	439,059
売上原価	142,045	134,410
売上総利益	297,914	304,648
販売費及び一般管理費	444,065	411,158
営業損失(△)	△146,151	△106,510
営業外収益		
受取利息	8,500	5,392
役員報酬返納額	1,271	1,152
雑収入	0	—
営業外収益合計	9,772	6,545
営業外費用		
支払利息	4,916	2,804
為替差損	10,754	3,436
雑損失	502	1,655
営業外費用合計	16,172	7,896
経常損失(△)	△152,551	△107,862
特別損失		
減損損失	3,095	—
特別損失合計	3,095	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,647	△107,862
法人税、住民税及び事業税	826	612
法人税等調整額	1,580	△675
法人税等合計	2,406	△63
四半期純損失(△)	△158,054	△107,798
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158,054	△107,798

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△158,054	△107,798
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53,250	△60,467
その他の包括利益合計	53,250	△60,467
四半期包括利益	△104,803	△168,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,803	△168,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	113,059	196,265	79,022	23,599	28,012	439,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,966	2,140	6,148	3,841	5,244	62,342
計	158,026	198,405	85,171	27,441	33,257	502,302
セグメント利益又は損失(△)	△51,496	△136,344	△5,538	9,615	△18,153	△201,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△201,917
セグメント間取引消去	55,766
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△146,151

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,095千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	118,433	292,087	—	271	28,266	439,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,686	0	—	27	4,686	53,400
計	167,119	292,087	—	299	32,952	492,459
セグメント損失(△)	△89,622	△50,710	△5,890	△5,550	△19,871	△171,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△171,644
セグメント間取引消去	65,134
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△106,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にありますが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失106,510千円、経常損失107,862千円、親会社株主に帰属する四半期純損失107,798千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。このような状況を受け、当社は複数の外部支援候補者との間で協議を継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。日本市場のイノベーション・イネーブルメント領域では複数の新規商品のリリースを行いました。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) 及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカントリーリスクも鑑み、清算に向けて事業縮小を継続していきます。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。このような状況の中、当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行、並びに、第三者割当の方法による第3回新株予約権の発行を決議し、財務体質の強化、資金繰りの安定化を実施しております。新株式及び新株予約権の発行の詳細については、「(重要な後発事象の注記)」に記載の通りです。更なる資本の増強策を検討・推進することで、運転資金の確保に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	130千円	120千円

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり、(1)根岸正州氏（以下「根岸氏」という。）、株式会社マネジメントベース（以下「マネジメントベース」という。）、田島大輔氏（以下「田島氏」という。）、飯塚健氏（以下「飯塚氏」という。）及び株式会社DKマネジメント（以下「DKマネジメント」という。）を割当予定先とする第三者割当の方法による新株式（以下「本株式」という。）の発行、並びに、(2)根岸氏、マネジメントベース、田島氏、飯塚氏、DKマネジメント、株式会社YCP Japan（以下「YCP Japan」という。）及び杉本有輝氏（以下「杉本氏」という。）を割当予定先とする第三者割当の方法による第3回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行（以下、本株式及び本新株予約権の発行を併せて「本第三者割当」といい、本株式の割当予定先及び本新株予約権の割当予定先を個別に又は総称して「割当予定先」という。）を決議いたしました。

なお、本株式の発行価額は、会社法第199条第3項に規定される割当予定先にとって特に有利な金額に該当すると考えられるとともに、本新株予約権の行使価額は、会社法第238条第3項第2号に規定される割当予定先にとって特に有利な金額に該当すると考えられることから、本株式及び本新株予約権の発行につきましては、2025年8月27日開催予定の当社定時株主総会（以下「本株主総会」という。）の特別決議による承認がなされることを条件としております。また、本第三者割当における合計割当議決権数は、総議決権数の25%以上となることから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に基づき、既存株主の皆様からのご理解をいただくため、本株主総会において既存株主の皆様の意思確認を行うこととしております。

1. 募集の概要

(1) 本株式発行の概要

① 払込期日	2025年8月28日
② 発行新株式数	普通株式 2,720,000株
③ 発行価額	1株につき 62.5円
④ 調達資金の額	170,000,000円
⑤ 発行価額のうち資本へ組み入れる額	85,000,000円
⑥ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 根岸氏 960,000株 マネジメントベース 800,000株 田島氏 320,000株 飯塚氏 480,000株 DKマネジメント 160,000株
⑦ その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本株式に係る総数引受契約を締結する予定です。 また、上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生及び本株主総会の特別決議による承認決議がなされることを条件としています。

(2) 本新株予約権の概要

① 割当日	2025年8月28日
② 発行新株予約権数	10,400個
③ 発行価額	総額9,183,200円（本新株予約権1個につき883円）
④ 当該発行による潜在株式数	1,040,000株（新株予約権1個につき100株） 本新株予約権について、上限行使価額はありません。 本新株予約権について、行使価額の修正は行われず、下限行使価額はありません（固定行使価額型）。
⑤ 調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	74,183,200円（差引手取金概算額：73,923,559円） （内訳） 新株予約権発行による調達額：9,183,200円 新株予約権行使による調達額：65,000,000円 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。 差引手取金概算額は、本新株予約権が全て行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。そのため、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合、当社が取得した本新株予約権を消却した場合及び行使価額が調整された場合には、減少する可能性があります。
⑥ 行使価額	行使価額 62.5円 本新株予約権は、行使期間中に行使価額の修正は行われません（固定行使価額型）。
⑦ 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 根岸氏 4,800個 マネジメントベース 400個 田島氏 1,120個 飯塚氏 480個 DKマネジメント 2,400個 Y C P J a p a n 800個 杉本氏 400個
⑧ 新株予約権の行使期間	2025年8月29日から2030年8月28日までとします。 なお、行使期間最終日が営業日でない場合はその前営業日を最終日とする。
⑨ その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る総数引受契約（以下「本新株予約権引受契約」という。）を締結する予定です。 本新株予約権引受契約においては、割当予定先が新株予約権を譲渡する場合には当社の事前の書面による承認を要する旨が規定される予定です。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
244, 183, 200	13, 509, 641	230, 673, 559

- (注) 1. 払込金額の総額は、本株式の発行価額の総額 (170, 000, 000円) 及び本新株予約権の発行価額の総額 (9, 183, 200円) に、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額 (65, 000, 000円) を合算した金額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額の内訳は、ストームハーバー証券株式会社への財務アドバイザーフィー (7, 500千円)、株式会社Stewart McLarenへの新株予約権公正価値算定費用 (1, 250千円)、調査費用及び登録免許税 (2, 224千円)、有価証券届出書作成費用 (2, 535千円) です。
4. 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、当社が取得した本新株予約権を消却した場合及び行使価額が調整された場合には、上記払込金額の総額及び差引手取概算額は減少する可能性があります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
I 本株式 デジタル領域・リーダーシップ領域の新商品開発投資資金	156	2025年8月～2030年8月
II 本新株予約権 デジタル領域・リーダーシップ領域の新商品開発投資資金	74	2025年8月～2030年8月
合計	230	

- (注) 1. 本新株予約権の権利行使期間中に行使が行われない場合、当社が取得した本新株予約権を消却した場合及び行使価額が調整された場合には、上記金額は減少する可能性があります。
2. 当社は本株式及び本新株予約権の払込みにより調達した資金を上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。